

2014～16年度 日本経済と電力需要の短期予測（2014年12月）

- 消費税率引き上げ延期を経て、景気は民需主導の回復局面へ -

2014年12月12日

日本経済の現局面と標準予測

- 12月8日に公表された2014年7～9月期の実質GDP 2次速報値（季節調整済み）は前期比0.5%減と2四半期連続の減少になった。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に対応した生産調整が広がった結果、14年度上期は3月を景気の山とするミニ景気後退局面にあった可能性がある。しかし、その後の月次経済指標の動きから判断すると、直近の国内景気は9月を谷として持ち直し傾向にある。
- 14年度の実質GDPは、上期における消費増税後の需要減を主因に、前年度比0.7%減（寄与度：内需-1.4%ポイント、外需+0.8%ポイント）と5年ぶりに減少する（表1、図1）。項目別では、世界経済の回復と為替円安による輸出の増加（前年度比6.3%増）、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加（同0.7%増）が成長の押し上げ要因となる。他方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と実質所得の低下による民間消費（同2.8%減）・住宅投資（同11.5%減）の大幅な減少、震災復興投資の一巡による公共投資の減少（同2.7%減）が成長の押し下げ要因となる。
- 15年度の実質GDPは前年度比1.4%増（寄与度：内需+0.8%P、外需+0.6%P）と増加に転じる（表1、図1）。項目別にみると、住宅投資はこれまでの実質所得の低下から同2.2%減と2年連続で減少するものの、民間消費は株価上昇による資産効果から同0.8%増と緩やかながら回復に転じる。設備投資も、内需の持ち直しに伴い、企業収益の改善が輸出企業以外にも広がり、同4.0%増と6年連続して増加する。一方、公共投資は同6.8%減と2年連続の減少になる。16年度の実質GDPは同1.0%増（寄与度：内需+0.9%P、外需+0.1%P）と2年連続の増加を見込む。
- 本予測では、消費税率引き上げ（8→10%）の17年4月への延期、14年度末の補正予算編成において、真水で1兆円規模の公共投資の積み増し、2兆円規模の家計および中小企業に対する所得移転策、が実施されることを想定した。
- 消費増税後の景気の足踏みから、完全失業率は14～15年度にかけて3.7%と横ばいで推移するが、その後の景気回復により16年度は3.4%まで改善する。こうした労働需給の改善を反映し、名目賃金は14年度が前年度比2.2%、15～16年度が同1%ほど上昇する。消費者物価は14年度の同3.1%上昇の後、15～16年度は同0.4～0.6%上昇となる。

表1：日本経済の標準予測

年度	2013	2014	2015	2016
	実績	予測	予測	予測
実質GDP（兆円）	530.6	526.7	534.0	539.4
実質GDP（前年度比）	2.1	-0.7	1.4	1.0
民間消費	2.5	-2.8	0.8	0.5
住宅投資	9.3	-11.5	-2.2	6.3
設備投資	4.0	0.7	4.0	3.4
公共投資	10.3	-2.7	-6.8	-6.1
内需寄与度	2.6	-1.4	0.8	0.9
外需寄与度	-0.4	0.8	0.6	0.1
貿易収支（兆円）	-10.7	-6.7	-1.5	-1.8
大口電力販売量（前年度比）	0.5	-1.7	1.4	0.8
鉱工業生産（前年度比）	3.2	-1.5	3.5	2.5
完全失業率（%）	3.9	3.7	3.7	3.4
名目賃金（前年度比）	0.5	2.2	1.2	0.9
消費者物価（前年度比）	0.9	3.1	0.6	0.4
長期国債利回り（%）	0.69	0.53	0.56	0.59
為替レート（円/ドル）	100.2	108.2	116.6	117.5
主要前提条件				
通関原油価格（ドル/バレル）	109.6	99.7	88.5	96.0
日本除く実質世界輸入（前年度比）	4.1	4.1	5.1	5.5

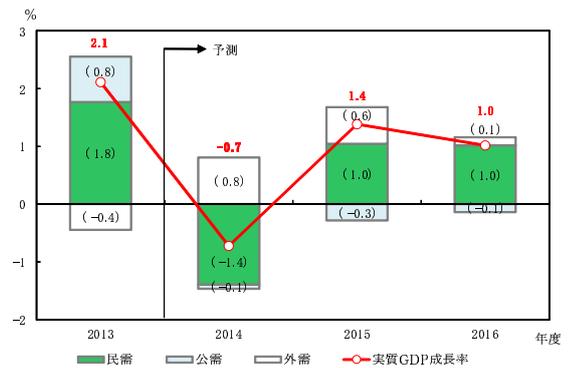


図1：実質GDP（前年度比寄与度）

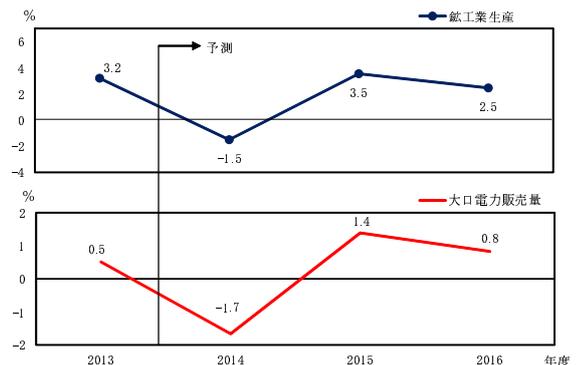


図2：生産指数・大口電力（前年度比）

販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

(1) 販売電力量の実績と予測

- ・14年度上期の販売電力量(10社計)は前年度比3.5%減の4,036億kWh,13年度下期に3半期ぶりに前年を上回った後,再び前年を割り込んだ。内訳では,電灯需要は6~9月にかけて気温が前年に比べ概ね低めに推移し,冷房需要が減少したため,同0.7%減の1,235億kWh,電力需要(電灯除く販売電力量)は,冷房需要の減少による業務用の落ち込みに,消費増税後の反動減に伴う産業用需要の減少が加わり,同2.5%減の2,802億kWhとなった。
- ・日本経済の標準予測(表1),前年並みの気温,14年11月までの電気料金の改定を前提とすると14年度の販売電力量は前年度比2.8%減の8,250億kWhと4年連続の減少になる。内訳では,消費増税後の需要減と生産調整により,電灯需要,電力需要はそれぞれ同4.3%減,同2.0%減となる。15年度の販売電力量は同1.2%増の8,353億kWhと5年ぶりに増加,内外需の回復と生産活動の活発化により,電灯需要は同0.8%増,電力需要は同1.5%増となる。16年度の販売電力量は同0.3%増,電灯需要が同0.7%減,電力需要が同0.7%増を見込む。

(2) 販売電力量の気温シミュレーション

- ・上記の標準予測では,気温は前年並みを想定したが,ここでは15年度が「猛暑(10年度)・厳冬(11年度)」あるいは「冷夏(09年度)・暖冬(06年度)」となるケースを設定し,気温変化で予測がどの程度変わりうるかを試算した。
- ・猛暑・厳冬ケースでは,販売電力量は標準予測の前年度比1.2%増から同2.7%増(標準予測比1.5%P上昇)へ伸びが高まる(図4)。電灯需要は同0.8%増から同3.0%増(同2.2%P上昇),電力需要は同1.5%増から同2.6%増(同1.1%P上昇)へ伸びが高まる(表2)。
- ・冷夏・暖冬ケースでは,販売電力量は標準予測比1.5%P低下の前年度比0.3%減,電灯需要は同2.4%P低下の同1.6%減,電力需要は同1.1%P低下の同0.4%増となる(表2,図4)。気象条件によっては,販売電力量は5年連続の減少となる可能性もある。

表2:販売電力量の標準予測と気温シミュレーション

年度	2013 実績	2014 予測	2015 予測	猛暑 厳冬	冷夏 暖冬
販売電力量計	848.5	825.0	835.3	847.5	822.6
(前年度比)	(-0.4)	(-2.8)	(1.2)	(2.7)	(-0.3)
電灯需要	284.3	272.1	274.2	280.4	267.6
(前年度比)	(-0.7)	(-4.3)	(0.8)	(3.0)	(-1.6)
電力需要	564.2	552.9	561.1	567.1	554.9
(前年度比)	(-0.2)	(-2.0)	(1.5)	(2.6)	(0.4)
国内企業物価 電力	126.4	138.7	139.6	-	-
(前年度比)	(10.5)	(9.7)	(0.6)	-	-
都市ガス	143.8	153.6	152.0	-	-
(前年度比)	(12.6)	(6.8)	(-1.0)	-	-
消費者物価 電気代	119.1	128.2	128.5	-	-
(前年度比)	(8.5)	(7.6)	(0.3)	-	-
ガス代	111.1	117.9	117.9	-	-
(前年度比)	(3.5)	(6.1)	(-0.1)	-	-
冷房度日	118.6	81.7	81.7	133.2	66.3
(前年度差)	(-0.1)	(-31.1)	(0.0)	(63.0)	(-18.9)
暖房度日	99.3	99.3	99.3	127.3	59.3
(前年度差)	(1.6)	(0.0)	(0.0)	(28.2)	(-40.3)

注:単位は,販売電力量が10億kWh,国内企業物価と消費者物価が2010年=100,冷暖房度日が度・日である。なお,猛暑厳冬は10年度夏季(平均気温27.8度)と11年度冬季(同6.4度),冷夏暖冬は09年度夏季(同25.7度)と06年度冬季(同9.0度)の冷暖房度日である。

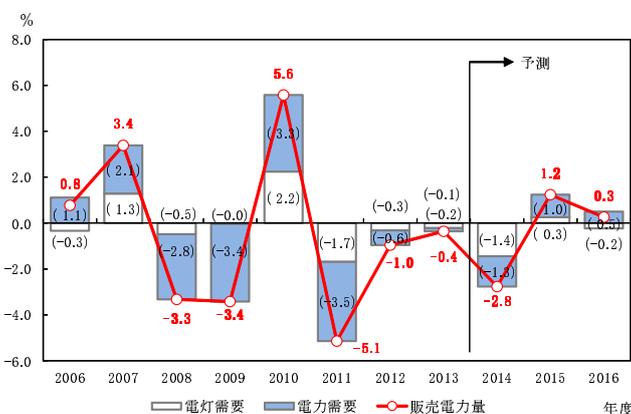


図3:販売電力量(前年度比寄与度)

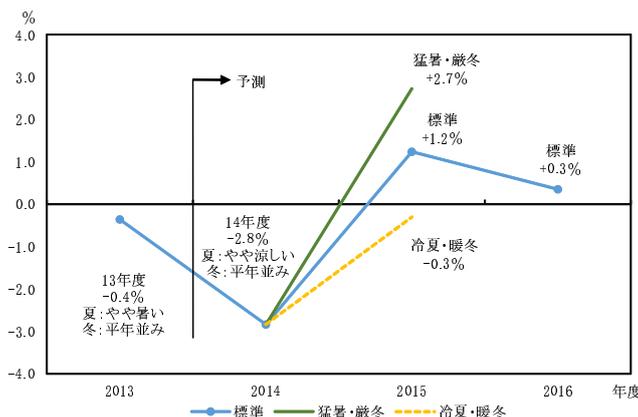


図4:販売電力量の気温感応度(前年度比)

シミュレーション分析

以下では、(1) 消費税率引き上げ延期など直近の財政政策の変更、(2) 原油価格の大幅な変動、が日本経済や電力需要の標準予測をどの程度変化させるのか、について電中研短期マクロ計量経済モデルにより試算した結果を紹介する。

(1) 消費税率引き上げ延期など財政政策変更の影響

- ・11月18日、安倍首相は15年10月に予定されていた消費税率引き上げ(8→10%)を17年4月まで延期することを決断した。標準予測では、この決定を織り込んだほか、現在の景気落ち込みに対応した経済対策が14年度補正予算で策定されることもあわせて想定した。ここでは、以上の政策変更の経済影響を試算した結果を紹介する。
- ・14年度末の補正予算では、子育て世帯向け商品券配布、地域における創業支援など家計・中小企業向け所得移転策、災害対策を中心とする公共事業の追加、を柱とする3兆円規模の経済対策が実施されると想定した(表3)。試算の結果(表4)、15年度の実質GDPは補正なしの場合の前年度比1.2%増から標準予測の同1.4%増へ0.2%ほど押し上げられている。対策項目別では、公共投資の増加と所得移転策でそれぞれ0.1%の押し上げ効果がある。
- ・16年度の実質GDP(販売電力量)の標準予測は、消費税率引き上げ延期がない場合の前年度比0.5%増(前年度比0.4%減)から同1.0%増(同0.3%増)へ0.7%(0.8%)押し上げられている(表5)。他方、財政収支は15、16両年度合わせて8兆円ほど悪化し、その分、財政再建が先送りされた形となっている。波及経路(図5)をみると、税率引き上げ延期がない場合、国内物価の上昇に伴う実質所得(1.4%減)や実質利益(4.1%減)の縮小により、民間消費(1.6%減)や設備投資(0.1%減)が減少し、内需は全体で6.2兆円減少する。一方、外需は、円安による輸出増(1.4%増)と内需縮小による輸入減(1.1%減)により2.3兆円増加する。

表3：2014年度末の補正予算の想定

対策項目	対策規模(兆円)
1. 家計向け支援	1.0
2. 中小企業向け支援	0.6
3. 地域活性化策	0.4
4. 公共事業	1.0
計	3.0

注：項目1として、子育て世帯向け商品券配布など、項目2および3として、燃料費補助や地域創業支援などを想定。対策項目は読売新聞(11/18付け朝刊)記事を参考にした。

表4：補正予算がない場合の影響

年度	標準予測	補正なし	公共投資	所得移転
	2015	2015	なし(A)	なし(B)
実質GDP	1.4	1.2(-0.2)	1.2(-0.1)	1.3(-0.1)
民間消費	0.8	0.7(-0.2)	0.8(-0.0)	0.7(-0.2)
住宅投資	-2.2	-2.6(-0.4)	-2.2(-0.0)	-2.5(-0.4)
設備投資	4.0	4.0(-0.0)	4.0(0.0)	4.0(-0.0)
公共投資	-6.8	-11.0(-4.5)	-11.0(-4.5)	-6.8(0.0)
財サービス輸出	5.2	5.2(-0.0)	5.2(-0.0)	5.2(-0.0)
財サービス輸入	1.7	1.3(-0.4)	1.5(-0.3)	1.6(-0.2)
販売電力量計	1.2	1.1(-0.2)	1.2(-0.1)	1.1(-0.1)
国内企業物価指数	0.4	0.4(-0.0)	0.4(-0.0)	0.4(-0.0)
消費者物価指数	0.6	0.6(-0.0)	0.6(-0.0)	0.6(-0.0)
就業者数	0.1	0.0(-0.1)	0.1(-0.0)	0.1(-0.0)
鉱工業生産指数	3.5	3.4(-0.1)	3.5(-0.0)	3.5(-0.0)
家計可処分所得	0.8	0.4(-0.4)	0.7(-0.0)	0.4(-0.3)
為替レート(円/ドル)	116.6	116.5[-0.1]	116.5[-0.1]	116.5[-0.0]
財政収支(兆円)	-18.6	-15.7[2.9]	-17.6[1.0]	-16.7[1.9]

注：本表は補正予算がない場合の経済影響を試算したもので、(A)は表3の項目4がない場合、(B)は項目1~3がない場合の影響である。単位がないものは前年度比、()、[]内は標準予測からの乖離率、乖離差を示す。

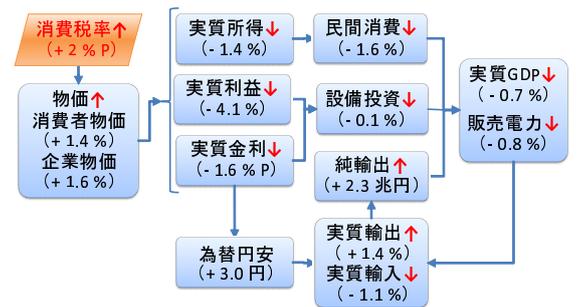


図5：税率引き上げ延期がない場合の波及経路
注：図中の値は16年度の標準予測との乖離率である。

表5：税率引き上げ延期がない場合の影響

年度	標準予測		消費税率引き上げ延期なし	
	2015	2016	2015	2016
実質GDP	1.4	1.0	1.1(-0.2)	0.5(-0.7)
民間消費	0.8	0.5	0.5(-0.3)	-0.8(-1.6)
住宅投資	-2.2	6.3	-3.5(-0.2)	0.6(-5.5)
設備投資	4.0	3.4	4.1(0.1)	3.3(-0.1)
財サービス輸出	5.2	3.1	5.4(0.2)	4.3(1.4)
財サービス輸入	1.7	2.7	1.9(0.2)	1.4(-1.1)
販売電力量計	1.2	0.3	1.1(-0.2)	-0.4(-0.8)
国内企業物価指数	0.4	0.7	1.1(0.7)	1.6(1.6)
消費者物価指数	0.6	0.4	1.3(0.7)	1.1(1.4)
就業者数	0.1	0.2	0.0(-0.1)	0.1(-0.2)
鉱工業生産指数	3.5	2.5	3.9(0.3)	1.6(-0.5)
家計可処分所得	0.8	0.8	0.8(0.0)	0.7(-0.0)
為替レート(円/ドル)	116.6	117.5	117.3[0.8]	120.5[3.0]
財政収支(兆円)	-18.6	-14.2	-15.1[3.5]	-9.8[4.4]

注：本表は15年10月に消費税率が2%ポイント引き上げられた場合の経済影響を示したものである。単位がないものは前年度比、()、[]内は標準予測からの乖離率、乖離差を示す。

(2) 原油価格の大幅な変動の影響

- 標準予測では、世界経済の回復に伴い原油需要は緩やかに増加するものの、北米、非 OPEC 諸国を中心に潤沢な原油生産の増加が見込まれるという Oxford Economics 社のシナリオに基づき、通関原油価格（期中平均）は 14 年度の 1 バレル 100 ドルから、15 年度は同 89 ドルへ低下し、16 年度は同 96 ドルへ緩やかに上昇すると見込んでいる。
- しかし、原油価格を大きく変動させると考えられる リスク要因 は多く存在する。例えば、北米の非在来型原油の生産が想定以上に増加する、あるいは、欧州経済の低迷長期化や中国経済のバブル崩壊など世界経済の大幅な減速から原油需要が大きく減少する、などの場合には原油価格が標準予測よりも下振れする可能性がある。他方、臨時総会の開催等により OPEC が大規模な減産スタンスに転じる、また、イラクやウクライナでの政情不安が深刻化する、などの場合には価格が大きく上振れする可能性がある。
- ここでは、通関原油価格が標準予測から上下に 30 ドル程度変動（15 年度では高位ケースが 1 バレル 119 ドル、低位ケースが同 59 ドル、16 年度は高位ケースが同 126 ドル、低位ケースが同 66 ドル）し（図 6）、同時に、実質世界輸入が上下に 0.6 % 程度変動する場合の予測値の振れ幅を試算した。
- 試算結果（表 6）をみると、原油価格 30 ドルの低下により、15 年度の 実質 GDP は 0.4 %、販売電力量 は 0.6 % 増加する（原油価格 30 ドル上昇の場合は概ね同規模の影響が逆符号で生じる）。前年度比増加率では、実質 GDP が 1.4 % 増から 1.8 % 増へ、販売電力量 が 1.2 % 増から 1.7 % 増へ伸びが高まる。
- 波及経路をみると（図 7）、実質金利の上昇により 設備投資 は 0.3 % ほど減少するものの、実質所得の増加から 民間消費 と 住宅投資 がそれぞれ 0.2 %、1.0 % 押し上げられる結果、内需は全体として 1.6 兆円増加する。他方の 外需も 輸出増（0.7 % 増）と 輸入減（0.1 % 減）により 2.4 兆円増加する。世界貿易の拡大（所得要因）と輸出相対価格の低下（価格要因）がともに輸出増加圧力となるのに対し、輸入の減少は、輸入相対価格の上昇（価格要因）による減少圧力が、内需の拡大（所得要因）からの増加圧力を上回るためである。

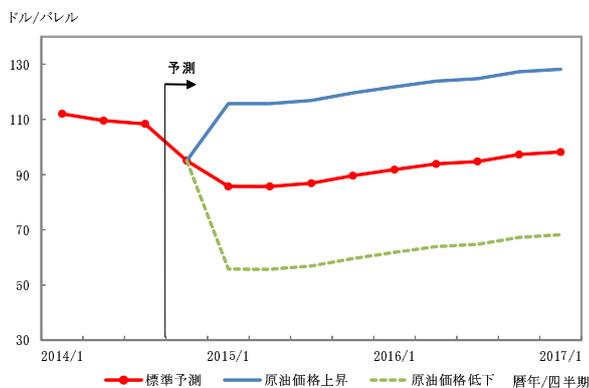


図 6：通関原油価格の前提

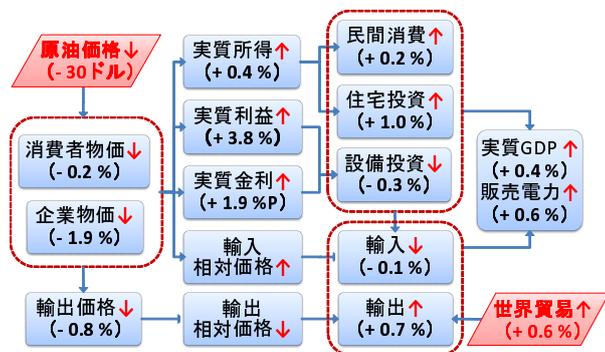


図 7：原油価格低下の波及経路

注：図中の値は 15 年度の標準予測との乖離率である。

表 6：原油価格変動の経済影響

年度	標準予測		油価低下		油価上昇	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016
実質 GDP	1.4	1.0	1.8(0.4)	1.3(0.7)	1.0(-0.4)	0.7(-0.7)
民間消費	0.8	0.5	1.1(0.2)	0.9(0.6)	0.6(-0.2)	0.1(-0.6)
住宅投資	-2.2	6.3	-1.2(1.0)	7.1(1.8)	-3.0(-0.9)	5.5(-1.6)
設備投資	4.0	3.4	3.7(-0.3)	2.8(-0.9)	4.3(0.3)	4.0(0.8)
実質通関輸出	5.5	3.2	6.2(0.7)	4.6(2.0)	4.9(-0.6)	2.1(-1.8)
実質通関輸入	1.7	2.4	1.6(-0.1)	2.7(0.2)	1.8(0.1)	2.2(-0.2)
販売電力量計	1.2	0.3	1.7(0.6)	0.4(0.7)	0.7(-0.6)	0.3(-0.6)
国内企業物価指数	0.4	0.7	-1.3(-1.9)	0.1(-2.4)	2.0(1.7)	1.3(2.3)
消費者物価指数	0.6	0.4	0.3(-0.2)	0.2(-0.5)	0.8(0.2)	0.6(0.5)
就業者数	0.1	0.2	0.2(0.1)	0.3(0.2)	0.0(-0.1)	0.1(-0.2)
鉱工業生産指数	3.5	2.5	3.8(0.2)	2.8(0.6)	3.3(-0.2)	2.1(-0.5)
家計可処分所得	0.8	0.8	1.0(0.2)	0.9(0.3)	0.5(-0.2)	0.7(-0.3)
実質世界輸入	5.1	5.5	5.6(0.6)	5.5(0.6)	4.7(-0.6)	5.5(-0.6)
原油価格 (\$/b)	88.5	96.0	58.5[-30.0]	66.0[-30.0]	118.5[30.0]	126.0[30.0]
財政収支 (兆円)	-18.6	-14.2	-18.5[0.2]	-13.3[1.0]	-18.8[-0.2]	-15.0[-0.9]

注：本表は、15 年 1~3 月期以降、通関原油価格が標準予測に比べ 30 ドルほど低下、かつ、実質世界貿易が 0.6 % 拡大する場合（油価低下）、および、通関原油価格が標準予測に比べ 30 ドルほど上昇、かつ、実質世界貿易が 0.6 % 縮小する場合（油価上昇）の経済影響を示したものである。実質世界貿易は日本を除いたものである。単位のない項目は前年度比、()、[] 内は標準予測からの乖離率、乖離差を示す。

付表(1) 主要前提条件

		2013年度 (実績)				2014年度 (予測)				2015年度 (予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)				
日本除く実質世界輸入	兆ドル	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.3	15.4	16.1	16.9	17.8
	前年比	(3.7)	(4.3)	(4.4)	(4.0)	(3.6)	(3.9)	(4.4)	(4.4)	(4.8)	(5.2)	(5.2)	(5.4)	(4.1)	(4.1)	(5.1)	(5.5)
先進工業国輸出価格	2010=100	106.8	106.9	108.4	108.7	108.4	107.1	104.7	104.4	104.6	105.0	105.7	105.8	107.7	106.2	105.3	106.9
	前年比	(-1.5)	(-0.5)	(0.1)	(-0.7)	(1.5)	(0.2)	(-3.4)	(-3.9)	(-3.5)	(-2.0)	(1.0)	(1.3)	(-0.6)	(-1.4)	(-0.8)	(1.5)
通関原油価格	ドル/バレル	107.1	107.3	111.8	112.0	109.6	108.4	95.0	85.7	85.7	86.9	89.6	91.8	109.6	99.7	88.5	96.0
	前年比	(-13.1)	(1.3)	(-0.8)	(0.2)	(2.4)	(1.0)	(-15.0)	(-23.5)	(-21.8)	(-19.8)	(-5.7)	(7.1)	(-3.4)	(-9.0)	(-11.2)	(8.5)
コールレート	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	前期差	(-0.01)	(-0.00)	(-0.00)	(0.00)	(-0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.01)	(-0.00)	(0.00)	(0.00)
名目公的固定資本形成	兆円	4.2	5.4	7.0	7.0	4.6	5.7	6.8	6.5	4.3	5.3	6.5	6.4	23.6	23.6	22.4	21.5
	前年比	(4.5)	(16.0)	(18.8)	(8.7)	(8.3)	(5.9)	(-2.7)	(-6.3)	(-6.5)	(-7.4)	(-4.3)	(-2.2)	(12.4)	(0.2)	(-4.9)	(-4.4)
国内企業物価 電力	2010=100	120.0	132.0	127.1	126.5	136.6	143.9	136.2	138.0	138.8	143.4	137.6	138.4	126.4	138.7	139.6	144.1
	前年比	(8.9)	(9.4)	(11.5)	(12.2)	(13.8)	(9.0)	(7.2)	(9.1)	(1.6)	(-0.3)	(1.0)	(0.3)	(10.5)	(9.7)	(0.6)	(3.2)
国内企業物価 都市ガス	2010=100	139.4	145.6	143.2	147.1	155.3	153.6	150.8	154.6	155.7	151.3	149.9	151.0	143.8	153.6	152.0	154.1
	前年比	(10.8)	(12.3)	(12.8)	(14.7)	(11.4)	(5.5)	(5.3)	(5.1)	(0.2)	(-1.5)	(-0.5)	(-2.3)	(12.6)	(6.8)	(-1.0)	(1.4)
消費者物価 電気代	2010=100	115.1	120.2	120.8	120.3	127.1	128.9	127.8	128.8	129.0	128.3	128.1	128.7	119.1	128.2	128.5	131.5
	前年比	(7.6)	(8.9)	(8.1)	(9.3)	(10.4)	(7.2)	(5.8)	(7.1)	(1.5)	(-0.5)	(0.2)	(-0.1)	(8.5)	(7.6)	(0.3)	(2.3)
消費者物価 ガス代	2010=100	109.2	111.5	111.6	112.2	117.3	118.4	117.6	118.4	118.7	117.7	117.4	117.6	111.1	117.9	117.9	118.3
	前年比	(2.2)	(3.7)	(3.2)	(4.8)	(7.4)	(6.2)	(5.4)	(5.5)	(1.2)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.7)	(3.5)	(6.1)	(-0.1)	(0.4)

		2013暦年 (実績)				2014暦年 (予測)				2015暦年 (予測)				2013暦年 (実績)	2014暦年 (予測)	2015暦年 (予測)	2016暦年 (予測)
		1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)				
米国 実質国内総支出	兆ドル	15.5	15.6	15.8	15.9	15.8	16.0	16.2	16.2	16.4	16.5	16.6	16.7	15.7	16.1	16.5	17.0
	前期比年率	(2.7)	(1.8)	(4.5)	(3.5)	(-2.1)	(4.6)	(3.5)	(2.4)	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(3.0)	(2.2)	(2.2)	(3.0)	(2.9)
米国 生産者物価	2010=100	109.2	108.9	109.6	109.9	111.0	112.0	112.2	111.8	111.9	112.3	112.9	113.4	109.4	111.7	112.6	114.8
	前年比	(1.4)	(1.6)	(1.1)	(0.8)	(1.6)	(2.8)	(2.4)	(1.7)	(0.9)	(0.3)	(0.6)	(1.5)	(1.2)	(2.1)	(0.8)	(2.0)
米国 長期金利	%	1.95	2.00	2.71	2.75	2.76	2.60	2.50	2.37	2.59	2.81	3.01	3.19	2.35	2.56	2.90	3.43
	前期差	(0.2)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.5)
中国 実質国内総支出	兆円	8.5	9.4	9.6	12.4	9.1	10.1	10.3	13.3	9.8	10.8	10.9	14.1	39.9	42.8	45.6	48.3
	前年比	(7.7)	(7.5)	(7.9)	(7.7)	(7.4)	(7.5)	(7.3)	(7.3)	(7.1)	(6.7)	(6.2)	(6.0)	(7.7)	(7.4)	(6.5)	(5.9)

注：米国実質GDPの四半期計数は季節調整済み年率換算値である。

付表(2) 電力需要予測

		2013年度 (実績)				2014年度 (予測)				2015年度 (予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)				
販売電力量計	10億kWh	195.1	223.1	200.5	229.9	192.6	211.1	196.4	225.0	194.0	214.0	200.8	226.4	848.5	825.0	835.3	837.5
	前年比	(-2.4)	(0.3)	(-0.7)	(1.1)	(-1.3)	(-5.4)	(-2.0)	(-2.1)	(0.8)	(1.4)	(2.2)	(0.6)	(-0.4)	(-2.8)	(1.2)	(0.3)
電灯需要		61.5	69.3	64.1	89.4	60.0	63.5	62.1	86.5	60.5	64.0	63.2	86.4	284.3	272.1	274.2	272.3
	前年比	(-3.2)	(1.0)	(-2.8)	(1.5)	(-2.5)	(-8.4)	(-3.1)	(-3.2)	(0.9)	(0.8)	(1.8)	(-0.1)	(-0.7)	(-4.3)	(0.8)	(-0.7)
電力需要		133.6	153.8	136.4	140.5	132.6	147.6	134.3	138.5	133.5	150.0	137.6	139.9	564.2	552.9	561.1	565.2
	前年比	(-2.0)	(-0.1)	(0.4)	(0.8)	(-0.7)	(-4.0)	(-1.5)	(-1.4)	(0.7)	(1.7)	(2.5)	(1.0)	(-0.2)	(-2.0)	(1.5)	(0.7)
(参考) 大口電力		65.7	69.6	66.5	64.8	65.8	68.5	65.3	62.4	65.4	69.6	66.7	63.9	266.5	262.0	265.7	267.9
	前年比	(-2.3)	(-0.2)	(1.9)	(2.9)	(0.2)	(-1.5)	(-1.7)	(-3.7)	(-0.6)	(1.6)	(2.2)	(2.4)	(0.5)	(-1.7)	(1.4)	(0.8)

注：販売電力量は一般電気事業者10社の合計、電力需要は電灯需要を除く販売電力量である。

付表(3) 国内総支出(季節調整済み, 兆円)

	2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	
実質国内総支出	527.8	529.9	528.0	535.5	526.3	523.8	529.0	527.9	531.3	534.3	535.0	535.5	530.6	526.7	534.0	539.4	
前期比	(0.7)	(0.4)	(-0.4)	(1.4)	(-1.7)	(-0.5)	(1.0)	(-0.2)	(0.6)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(2.1)	(-0.7)	(1.4)	(1.0)	
前年比	(1.4)	(2.2)	(2.3)	(2.5)	(-0.3)	(-1.3)	(0.3)	(-1.6)	(1.2)	(2.0)	(1.2)	(1.5)					
民間最終消費	314.7	315.6	315.4	322.2	305.9	307.0	310.4	309.9	310.9	310.9	310.8	311.0	317.1	308.3	310.9	312.4	
前期比	(0.8)	(0.3)	(-0.1)	(2.2)	(-5.1)	(0.4)	(1.1)	(-0.2)	(0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(2.5)	(-2.8)	(0.8)	(0.5)	
前年比	(1.9)	(2.3)	(2.3)	(3.3)	(-2.8)	(-2.8)	(-1.5)	(-3.7)	(1.7)	(1.2)	(0.2)	(0.5)					
民間住宅投資	14.2	14.8	15.1	15.5	14.0	13.0	13.0	12.9	12.8	13.0	12.9	13.0	14.9	13.2	12.9	13.7	
前期比	(2.2)	(4.3)	(2.2)	(2.3)	(-10.0)	(-6.8)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.7)	(1.2)	(-0.4)	(0.4)	(9.3)	(-11.5)	(-2.2)	(6.3)	
前年比	(6.6)	(8.2)	(10.1)	(11.8)	(-2.0)	(-12.4)	(-14.1)	(-16.4)	(-8.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.9)					
民間設備投資	69.6	70.0	70.7	75.1	71.5	71.2	72.1	73.4	74.1	74.7	75.3	75.8	71.5	72.1	75.0	77.6	
前期比	(2.5)	(0.5)	(1.0)	(6.2)	(-4.7)	(-0.4)	(1.2)	(1.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(4.0)	(0.7)	(4.0)	(3.4)	
前年比	(-0.2)	(1.2)	(3.0)	(10.8)	(2.7)	(1.6)	(1.9)	(-1.9)	(3.5)	(4.7)	(4.2)	(3.6)					
民間在庫投資	-3.7	-2.8	-3.0	-5.1	0.9	-2.0	-2.3	-1.9	-1.4	-1.0	-0.7	-0.6	-3.7	-1.3	-0.9	-0.4	
前期差	(-2.4)	(1.0)	(-0.3)	(-2.1)	(6.0)	(-2.9)	(-0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(-2.4)	(2.3)	(0.4)	(0.5)	
前年差	(-0.5)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.9)	(1.2)	(0.2)	(0.1)	(0.8)	(-0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.3)					
政府最終消費	102.2	102.1	102.2	101.9	102.2	102.5	103.1	101.5	101.9	102.3	102.8	102.4	102.2	102.3	102.3	102.8	
前期比	(0.6)	(-0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(-1.5)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(-0.4)	(1.6)	(0.2)	(0.0)	(0.5)	
前年比	(2.6)	(2.0)	(1.5)	(0.2)	(-0.0)	(0.4)	(0.9)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.6)					
公的固定資本形成	21.4	22.5	22.9	22.3	22.5	22.8	21.4	20.4	20.8	20.6	19.9	19.8	22.4	21.8	20.3	19.0	
前期比	(3.1)	(5.1)	(1.6)	(-2.7)	(0.9)	(1.4)	(-5.9)	(-4.9)	(2.3)	(-1.0)	(-3.6)	(-0.7)	(10.3)	(-2.7)	(-6.8)	(-6.1)	
前年比	(3.6)	(14.0)	(16.1)	(6.5)	(4.3)	(1.9)	(-5.1)	(-9.0)	(-7.7)	(-8.5)	(-5.5)	(-3.7)					
公的在庫投資	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
前期差	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	
前年差	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)					
財貨サービスの純輸出	9.9	8.1	5.5	6.0	10.0	10.6	12.7	13.2	13.5	15.2	15.4	15.6	7.3	11.6	14.9	15.6	
前期差	(0.8)	(-1.8)	(-2.6)	(0.5)	(4.1)	(0.5)	(2.1)	(0.5)	(0.3)	(1.8)	(0.2)	(0.2)	(-1.1)	(4.3)	(3.3)	(0.7)	
前年差	(-0.1)	(0.1)	(-0.3)	(-0.8)	(0.1)	(0.6)	(1.8)	(1.8)	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(0.6)					
財貨サービスの輸出	84.0	83.5	83.7	89.0	88.6	89.7	91.3	92.3	93.1	94.8	96.0	96.7	85.1	90.5	95.2	98.1	
前期比	(3.0)	(-0.6)	(0.2)	(6.4)	(-0.5)	(1.3)	(1.7)	(1.1)	(0.9)	(1.8)	(1.3)	(0.7)	(4.7)	(6.3)	(5.2)	(3.1)	
前年比	(-0.1)	(3.1)	(6.8)	(9.2)	(5.4)	(7.3)	(9.2)	(3.7)	(4.9)	(5.6)	(5.4)	(4.8)					
財貨サービスの輸入	74.2	75.5	78.2	83.1	78.6	79.2	78.6	79.1	79.7	79.6	80.6	81.1	77.7	78.9	80.2	82.4	
前期比	(2.3)	(1.7)	(3.7)	(6.2)	(-5.4)	(0.7)	(-0.7)	(0.6)	(0.7)	(-0.1)	(1.3)	(0.5)	(6.7)	(1.4)	(1.7)	(2.7)	
前年比	(0.5)	(2.9)	(8.9)	(14.7)	(5.9)	(4.9)	(0.5)	(-4.6)	(1.2)	(0.5)	(2.6)	(2.6)					
参考	国内需要	517.8	521.7	522.8	531.0	516.9	514.1	517.3	515.7	518.7	520.0	520.5	520.9	523.7	516.0	520.0	524.7
	前期比	(0.7)	(0.8)	(0.2)	(1.6)	(-2.7)	(-0.5)	(0.6)	(-0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(2.5)	(-1.5)	(0.8)	(0.9)
	前年比	(1.5)	(2.2)	(2.7)	(3.5)	(-0.3)	(-1.6)	(-1.1)	(-2.9)	(0.5)	(1.2)	(0.6)	(1.1)				
民間需要	394.2	397.1	397.7	407.0	392.1	388.7	392.6	393.7	395.8	396.9	397.6	398.7	399.2	391.8	397.3	402.7	
前期比	(0.5)	(0.8)	(0.1)	(2.3)	(-3.7)	(-0.9)	(1.0)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(2.3)	(-1.9)	(1.4)	(1.4)	
前年比	(1.1)	(1.7)	(2.2)	(4.1)	(-0.5)	(-2.3)	(-1.3)	(-3.2)	(1.1)	(2.1)	(1.2)	(1.5)					
公的需要	123.6	124.5	125.1	124.1	124.7	125.3	124.5	121.8	122.7	122.9	122.7	122.0	124.5	124.1	122.6	121.8	
前期比	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(-0.8)	(0.5)	(0.5)	(-0.6)	(-2.2)	(0.7)	(0.1)	(-0.1)	(-0.6)	(3.2)	(-0.3)	(-1.2)	(-0.6)	
前年比	(2.7)	(3.9)	(4.4)	(1.7)	(0.5)	(0.7)	(-0.4)	(-2.3)	(-1.4)	(-1.7)	(-1.2)	(-0.2)					
名目国内総支出	479.9	481.0	481.8	488.3	488.7	484.4	494.0	495.3	499.5	503.2	505.0	504.9	483.1	490.6	503.2	510.7	
前期比	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(1.3)	(0.1)	(-0.9)	(2.0)	(0.3)	(0.9)	(0.7)	(0.4)	(-0.0)	(1.8)	(1.5)	(2.6)	(1.5)	
前年比	(0.8)	(1.9)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.7)	(2.4)	(1.4)	(2.3)	(4.0)	(2.2)	(2.0)					

注：実質値は2005暦年連鎖価格，中段は前期比あるいは前期差，下段は原系列の前年比あるいは前年差である。

付表(4) 国内総支出(季節調整済み, 前期比寄与度)

		2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
実質国内総支出	前期比	0.7	0.4	-0.4	1.4	-1.7	-0.5	1.0	-0.2	0.6	0.6	0.1	0.1	2.1	-0.7	1.4	1.0
	民間最終消費	0.5	0.2	0.0	1.3	-3.1	0.2	0.7	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	1.5	-1.7	0.5	0.3
	民間住宅投資	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.3	-0.1	0.2
	民間設備投資	0.3	0.1	0.1	0.9	-0.7	-0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	0.5	0.5
	民間在庫投資	-0.5	0.2	-0.1	-0.4	1.2	-0.6	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.5	0.4	0.1	0.1
	政府最終消費	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.1
	公的固定資本形成	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.2	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.5	-0.1	-0.3	-0.2
	公的在庫投資	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	財貨サービスの純輸出	0.1	-0.4	-0.6	-0.2	1.0	0.1	0.4	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.4	0.8	0.6	0.1
	財貨サービス輸出	0.4	-0.1	0.0	1.0	-0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.7	1.0	0.9	0.6
	財貨サービス輸入	0.4	0.3	0.6	1.2	-1.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	1.1	0.2	0.3	0.4
参考	国内需要	0.7	0.8	0.2	1.6	-2.8	-0.5	0.6	-0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	2.6	-1.4	0.8	0.9
	民間需要	0.4	0.6	0.1	1.8	-2.9	-0.7	0.8	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	1.8	-1.4	1.0	1.0
	公的需要	0.3	0.2	0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.6	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.8	-0.1	-0.3	-0.1

付表(5) 国内総支出デフレーター(原系列, 2005暦年=100)

		2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
国内総支出	前年比	92.3 (-0.6)	89.6 (-0.3)	92.7 (-0.3)	89.6 (0.1)	94.2 (2.1)	91.4 (2.0)	94.7 (2.1)	92.4 (3.1)	95.3 (1.1)	93.2 (2.0)	95.6 (1.0)	92.9 (0.5)	91.1 (-0.3)	93.2 (2.3)	94.2 (1.1)	94.7 (0.5)
	民間最終消費	93.4 (-0.7)	93.1 (0.3)	94.1 (0.6)	93.4 (0.8)	95.9 (2.7)	95.4 (2.4)	96.4 (2.4)	95.6 (2.4)	96.6 (0.8)	96.2 (0.9)	97.1 (0.8)	96.2 (0.6)	93.5 (0.3)	95.8 (2.5)	96.5 (0.8)	97.1 (0.6)
	民間住宅投資	104.9 (2.1)	105.7 (3.1)	106.9 (3.4)	106.5 (2.9)	110.1 (4.9)	109.9 (4.0)	110.6 (3.5)	109.9 (3.1)	110.3 (0.2)	110.5 (0.5)	111.2 (0.5)	110.7 (0.7)	106.0 (2.9)	110.1 (3.9)	110.6 (0.5)	111.5 (0.7)
	民間設備投資	94.9 (0.4)	95.0 (1.2)	95.4 (1.2)	95.6 (0.8)	96.0 (1.2)	96.1 (1.1)	96.2 (0.8)	96.2 (0.7)	96.3 (0.3)	96.4 (0.4)	96.5 (0.3)	96.5 (0.3)	95.2 (0.9)	96.1 (0.9)	96.4 (0.3)	96.5 (0.0)
	政府最終消費	102.7 (-0.1)	89.8 (-0.1)	103.3 (-0.5)	90.9 (-0.2)	104.9 (2.1)	92.0 (2.5)	105.0 (1.6)	92.7 (1.9)	106.5 (1.6)	93.2 (1.3)	106.1 (1.1)	93.5 (0.9)	96.7 (-0.2)	98.6 (2.0)	99.8 (1.2)	100.6 (0.7)
	公的固定資本形成	104.2 (0.9)	104.8 (1.8)	106.2 (2.3)	105.9 (2.1)	108.2 (3.9)	108.8 (3.9)	108.9 (2.6)	109.0 (3.0)	109.6 (1.3)	110.0 (1.1)	110.3 (1.3)	110.7 (1.6)	105.2 (1.8)	108.7 (3.3)	110.2 (1.3)	112.0 (1.7)
	財貨サービス輸出	93.6 (9.1)	93.2 (11.1)	94.2 (10.3)	95.1 (3.7)	94.5 (1.0)	95.0 (1.9)	98.4 (4.5)	100.2 (5.4)	99.9 (5.7)	100.7 (6.0)	101.4 (3.0)	101.6 (1.3)	94.0 (8.5)	97.0 (3.2)	100.9 (4.0)	103.2 (2.3)
	財貨サービス輸入	121.7 (9.8)	121.4 (14.6)	123.7 (14.3)	126.3 (6.4)	124.7 (2.5)	125.5 (3.3)	127.3 (3.0)	126.8 (0.4)	127.8 (2.5)	126.0 (0.4)	129.0 (1.3)	129.5 (2.1)	123.3 (11.1)	126.1 (2.3)	128.1 (1.6)	131.1 (2.3)

付表(6) 主要経済指標

		2013年度(実績)				2014年度(予測)				2015年度(予測)				2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)	
鉱工業生産*1	2010=100	96.1	97.8	99.6	102.5	98.6	96.7	97.3	97.5	98.1	100.2	102.1	103.4	99.0	97.5	101.0	103.5	
	前期比	(1.6)	(1.8)	(1.8)	(2.9)	(-3.8)	(-1.9)	(0.6)	(0.2)	(0.7)	(2.1)	(1.9)	(1.2)	(3.2)	(-1.5)	(3.5)	(2.5)	
	前年比	(-3.0)	(2.0)	(5.8)	(8.4)	(2.6)	(-1.1)	(-2.3)	(-4.9)	(-0.5)	(3.7)	(5.0)	(6.0)					
鉱工業出荷*3	2010=100	95.5	96.8	99.2	103.5	96.6	96.1	98.1	99.3	99.6	100.3	100.9	101.4	98.7	97.5	100.6	103.3	
	前期比	(-1.0)	(1.4)	(2.5)	(4.3)	(-6.6)	(-0.6)	(2.1)	(1.2)	(0.2)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	(3.0)	(-1.2)	(3.1)	(2.7)	
	前年比	(-3.5)	(2.2)	(6.2)	(7.3)	(1.2)	(-0.7)	(-1.1)	(-4.0)	(3.0)	(4.5)	(2.9)	(2.1)					
生産財*1	前年比	(-1.5)	(3.4)	(5.6)	(5.9)	(0.4)	(-1.2)	(-0.5)	(-1.2)	(4.8)	(6.1)	(4.1)	(2.5)	(3.3)	(-0.6)	(4.3)	(2.5)	
	投資財*1	前年比	(-6.2)	(2.3)	(8.0)	(10.8)	(4.3)	(3.5)	(-0.3)	(-7.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.6)	(2.4)	(3.6)	(-0.1)	(0.8)	(4.3)
	消費財*1	前年比	(-4.5)	(-0.3)	(5.6)	(6.9)	(0.0)	(-3.6)	(-3.1)	(-6.4)	(2.0)	(5.7)	(2.6)	(1.2)	(1.8)	(-3.3)	(2.9)	(1.4)
鉱工業在庫*1	2010=100	107.6	107.5	105.5	105.7	110.6	111.8	109.9	106.7	104.6	104.8	107.0	110.3	105.7	106.7	110.3	112.1	
	前年比	(-2.4)	(-4.2)	(-4.4)	(-1.4)	(2.8)	(4.0)	(4.1)	(0.9)	(-5.4)	(-6.2)	(-2.6)	(3.4)	(-1.4)	(0.9)	(3.4)	(1.6)	
鉱工業在庫率*1	2010=100	108.3	109.4	104.6	102.6	107.7	113.0	111.6	108.0	104.5	102.3	101.6	102.3	106.2	110.1	102.7	103.8	
	前年比	(-2.9)	(-6.0)	(-11.1)	(-9.5)	(-0.6)	(3.3)	(6.7)	(5.2)	(-2.9)	(-9.5)	(-9.0)	(-5.3)	(-7.4)	(3.6)	(-6.7)	(1.1)	
製造工業稼働率*1	2010=100	96.3	97.8	100.2	106.0	101.4	98.1	98.9	99.0	99.4	101.3	102.9	103.8	100.1	99.4	101.9	102.8	
	前年比	(-3.3)	(2.8)	(7.6)	(11.5)	(5.3)	(0.3)	(-1.2)	(-6.6)	(-2.0)	(3.3)	(4.0)	(4.9)	(4.5)	(-0.7)	(2.5)	(1.0)	
全産業売上高*2	兆円	324.4	323.2	327.8	332.8	328.1	332.8	341.5	351.6	354.5	357.6	360.7	360.8	1308.2	1354.1	1433.6	1471.2	
	前年比	(-0.5)	(1.1)	(3.8)	(5.4)	(1.1)	(3.0)	(4.2)	(5.6)	(8.1)	(7.5)	(5.6)	(2.6)	(2.4)	(3.5)	(5.9)	(2.6)	
全産業経常利益*2	兆円	15.0	15.2	16.0	16.0	15.7	16.5	17.4	19.1	19.5	19.8	20.3	20.0	62.2	68.7	79.5	83.0	
	前年比	(24.1)	(25.0)	(26.7)	(19.8)	(4.3)	(8.1)	(9.2)	(19.2)	(24.0)	(20.4)	(16.2)	(4.7)	(23.8)	(10.3)	(15.8)	(4.4)	
国内企業物価	2010=100	101.6	102.4	102.6	102.9	106.0	106.5	106.2	106.0	106.5	106.7	106.5	106.7	102.4	106.2	106.6	107.4	
	前年比	(0.7)	(2.2)	(2.5)	(2.0)	(4.3)	(4.0)	(3.5)	(3.1)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.7)	(1.8)	(3.7)	(0.4)	(0.7)	
消費者物価	2010=100	99.8	100.3	100.8	100.8	103.3	103.6	103.7	103.6	104.1	104.2	104.3	104.1	100.4	103.6	104.2	104.6	
	前年比	(-0.2)	(0.9)	(1.4)	(1.5)	(3.5)	(3.3)	(2.9)	(2.8)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.9)	(3.1)	(0.6)	(0.4)	
雇用者報酬	兆円	64.6	58.6	71.9	53.2	65.7	60.1	73.3	54.1	66.4	60.4	73.9	54.3	248.3	253.2	255.1	256.7	
	前年比	(1.1)	(0.5)	(1.5)	(0.6)	(1.7)	(2.4)	(2.0)	(1.7)	(1.1)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(1.0)	(2.0)	(0.7)	(0.6)	
名目賃金*2	2010=100	100.1	99.5	100.1	100.4	101.6	102.1	102.4	102.8	103.1	103.3	103.6	103.8	100.0	102.2	103.5	104.4	
	前年比	(0.6)	(-0.1)	(1.0)	(0.5)	(1.5)	(2.6)	(2.4)	(2.3)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(0.5)	(2.2)	(1.2)	(0.9)	
就業者数*1	万人	6300	6313	6343	6332	6347	6360	6356	6345	6345	6349	6350	6351	6332	6345	6351	6365	
	前年比	(0.6)	(0.6)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.7)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	
労働力人口*1	万人	6566	6575	6600	6570	6583	6599	6597	6595	6595	6594	6592	6589	6570	6595	6589	6584	
	前年比	(0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(-0.0)	(0.4)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)	
完全失業率*1	%	4.1	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.9	3.7	3.7	3.4	
	前年差	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	
マネーストック*1	兆円	841.7	850.0	859.6	866.1	869.1	875.7	887.3	896.1	905.1	914.3	923.6	932.9	854.3	882.0	919.0	961.9	
	前年比	(3.5)	(3.8)	(4.3)	(3.9)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(3.5)	(4.2)	(4.4)	(4.1)	(4.1)	(3.9)	(3.2)	(4.2)	(4.7)	
TIBOR 3ヵ月	%	0.23	0.23	0.22	0.22	0.21	0.21	0.19	0.20	0.20	0.20	0.19	0.18	0.23	0.20	0.19	0.17	
	前期差	(-0.05)	(-0.00)	(-0.01)	(-0.01)	(-0.01)	(-0.00)	(-0.02)	(0.01)	(0.00)	(-0.00)	(-0.01)	(-0.01)	(-0.09)	(-0.02)	(-0.01)	(-0.02)	
長期国債利回り	%	0.67	0.82	0.65	0.64	0.62	0.53	0.47	0.50	0.54	0.52	0.60	0.60	0.69	0.53	0.56	0.59	
	前期差	(-0.08)	(0.15)	(-0.17)	(-0.01)	(-0.02)	(-0.08)	(-0.06)	(0.03)	(0.04)	(-0.02)	(0.07)	(-0.00)	(-0.11)	(-0.16)	(0.03)	(0.02)	
東証株価	ポイント	1134.4	1172.5	1222.0	1222.2	1197.3	1286.8	1366.5	1493.9	1546.5	1680.9	1739.4	1820.1	1187.8	1336.1	1696.7	2139.5	
	前年比	(48.2)	(57.2)	(59.3)	(26.8)	(5.5)	(9.8)	(11.8)	(22.2)	(29.2)	(30.6)	(27.3)	(21.8)	(46.6)	(12.5)	(27.0)	(26.1)	

注：*1 は季節調整済み値である。*2 は当所による季節調整済み値である。*3 は生産財出荷、投資財出荷、消費財出荷の出荷ウェイトによる加重平均値である。

付表(7) 貿易収支

		2013年度 (実績)				2014年度 (予測)				2015年度 (予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)					
実質通関輸出*2	兆円	15.2	15.3	15.6	14.9	15.0	15.4	15.6	15.8	15.9	16.2	16.4	16.6	60.9	61.7	65.1	67.2	
	前年比	(-3.3)	(0.8)	(4.6)	(0.3)	(-1.1)	(0.5)	(0.2)	(6.1)	(6.1)	(5.5)	(5.4)	(5.1)	(0.6)	(1.4)	(5.5)	(3.2)	
	米国向け*2	前年比	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	11.0	10.9	11.5	11.7
		前年比	(-4.0)	(0.6)	(1.5)	(1.4)	(-1.9)	(-2.4)	(-3.2)	(2.9)	(5.4)	(5.2)	(5.7)	(4.7)	(-0.2)	(-1.2)	(5.2)	(2.3)
	欧州向け*2	前年比	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	3.6	3.7	3.6	3.7
		前年比	(-2.3)	(10.4)	(12.3)	(8.9)	(9.3)	(4.5)	(0.3)	(-4.4)	(-6.4)	(-4.5)	(2.9)	(3.9)	(7.1)	(2.4)	(-1.2)	(3.1)
	中国向け*2	前年比	2.6	2.6	2.8	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	2.9	3.1	3.2	3.2	10.6	10.7	12.4	13.7
前年比		(-7.7)	(-1.9)	(16.4)	(8.1)	(1.5)	(0.3)	(-3.4)	(6.8)	(12.5)	(18.6)	(16.6)	(15.6)	(3.2)	(1.2)	(15.8)	(10.5)	
NIES向け*2	前年比	3.4	3.3	3.5	3.3	3.3	3.4	3.6	3.7	3.9	4.1	4.3	4.3	13.5	13.9	16.6	17.7	
	前年比	(3.9)	(1.9)	(3.1)	(-1.1)	(-4.4)	(1.9)	(3.1)	(13.0)	(18.8)	(21.8)	(19.6)	(16.0)	(2.0)	(3.3)	(19.0)	(7.1)	
ASEAN向け*2	前年比	1.9	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	7.3	7.3	7.7	8.0	
	前年比	(-5.7)	(-7.7)	(-6.7)	(-10.0)	(-6.5)	(-1.1)	(0.4)	(6.4)	(5.0)	(6.3)	(5.7)	(5.9)	(-7.5)	(-0.3)	(5.7)	(4.0)	
その他*2	前年比	3.7	3.9	3.7	3.6	3.7	3.9	3.8	3.8	3.5	3.3	3.2	3.3	14.9	15.2	13.4	12.3	
	前年比	(-4.9)	(4.4)	(5.1)	(-0.9)	(1.1)	(1.3)	(2.6)	(4.1)	(-5.3)	(-15.0)	(-15.3)	(-13.2)	(0.8)	(2.3)	(-12.3)	(-7.9)	
実質通関輸入*2	兆円	15.4	16.2	16.9	16.4	15.5	16.1	15.9	16.0	16.1	16.0	16.2	16.3	65.0	63.6	64.7	66.3	
	前年比	(-1.7)	(-0.1)	(4.9)	(6.2)	(0.6)	(-0.5)	(-5.8)	(-2.5)	(3.8)	(-0.7)	(1.8)	(2.0)	(2.3)	(-2.1)	(1.7)	(2.4)	
	その他*2	前年比	11.0	11.6	11.9	11.9	11.4	11.6	11.4	11.5	11.6	11.6	11.7	11.8	46.3	45.8	46.7	48.3
前年比		(-1.0)	(2.7)	(2.8)	(8.2)	(3.2)	(-0.0)	(-4.1)	(-3.0)	(1.7)	(-0.4)	(3.0)	(2.9)	(3.2)	(-1.1)	(1.8)	(3.6)	
鉱物性燃料*2	前年比	4.4	4.6	5.0	4.6	4.1	4.5	4.6	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	18.6	17.7	18.0	17.9	
	前年比	(-3.4)	(-6.6)	(10.1)	(1.4)	(-6.0)	(-1.7)	(-9.7)	(-1.2)	(9.7)	(-1.6)	(-1.2)	(-0.2)	(0.3)	(-4.8)	(1.5)	(-0.4)	
輸出価格	2010=100	114.9	115.0	117.0	119.0	116.2	118.2	123.3	124.0	124.8	126.1	126.4	126.1	116.4	120.4	125.8	128.8	
前年比	(10.5)	(12.1)	(12.5)	(6.1)	(1.1)	(2.8)	(5.4)	(4.2)	(7.5)	(6.6)	(2.5)	(1.7)	(10.2)	(3.4)	(4.5)	(2.4)		
輸入価格	2010=100	127.4	127.4	129.8	136.1	130.1	131.3	131.7	129.0	130.1	132.0	133.1	132.9	130.1	130.5	132.0	136.1	
前年比	(12.1)	(18.2)	(18.4)	(10.3)	(2.1)	(3.1)	(1.5)	(-5.2)	(0.0)	(0.6)	(1.1)	(3.0)	(14.6)	(0.3)	(1.2)	(3.1)		

付表(8) 国際収支

		2013年度 (実績)				2014年度 (予測)				2015年度 (予測)				2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	
		4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)					
経常収支*1	兆円	1.8	0.6	0.0	-1.4	0.7	0.6	2.4	3.3	3.4	4.1	4.1	4.4	1.0	7.0	16.0	19.3	
	前年差	(0.7)	(-0.2)	(-1.4)	(-2.3)	(-1.2)	(0.1)	(2.4)	(4.6)	(2.7)	(3.5)	(1.7)	(1.1)	(-3.2)	(5.9)	(9.1)	(3.3)	
	貿易収支*1	前年差	-1.7	-2.3	-2.8	-3.9	-2.2	-2.5	-1.3	-0.6	-0.6	-0.2	-0.4	-0.3	-10.7	-6.7	-1.5	-1.8
		前年比	(-0.7)	(-1.0)	(-1.8)	(-2.0)	(-0.5)	(-0.2)	(1.5)	(3.3)	(1.6)	(2.3)	(0.9)	(0.3)	(-5.5)	(4.0)	(5.1)	(-0.2)
	輸出*1	前年比	16.8	17.2	17.8	18.3	17.5	18.3	19.3	19.6	20.0	20.5	20.9	21.0	70.0	74.7	82.3	87.0
		前年比	(6.8)	(13.2)	(17.1)	(13.0)	(4.3)	(6.4)	(8.7)	(7.1)	(14.1)	(12.4)	(8.1)	(6.9)	(12.5)	(6.7)	(10.2)	(5.7)
輸入*1	前年比	18.4	19.5	20.6	22.2	19.7	20.8	20.6	20.3	20.6	20.8	21.2	21.3	80.7	81.4	83.9	88.8	
	前年比	(10.7)	(18.2)	(27.0)	(22.4)	(6.9)	(6.8)	(0.1)	(-8.9)	(4.3)	(-0.2)	(3.1)	(5.3)	(19.6)	(0.8)	(3.1)	(5.8)	
サービス収支*1	前年差	-0.7	-0.9	-1.0	-1.0	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-3.6	-3.2	-3.1	-2.9	
	前年比	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	
第1次所得収支*1	前年差	4.5	4.0	4.1	4.0	4.1	4.6	5.1	5.2	5.4	5.7	5.9	6.0	16.7	19.0	23.0	26.2	
	前年比	(1.0)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(0.6)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	(2.0)	(2.3)	(4.0)	(3.3)	
為替レート	円/ドル	98.7	98.9	100.5	102.8	102.1	103.9	112.6	114.1	115.6	117.7	117.3	115.6	100.2	108.2	116.6	117.5	
	前年比	(23.2)	(25.8)	(23.8)	(11.3)	(3.4)	(5.0)	(12.1)	(11.0)	(13.2)	(13.2)	(4.1)	(1.4)	(20.6)	(7.9)	(7.7)	(0.8)	

付表(9) 主要経済指標年度データ

年度		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (予測)	2015 (予測)	2016 (予測)	
実質国内総支出	兆円	490.8	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.5	512.4	514.4	519.6	530.6	526.7	534.0	539.4	
	前年度比	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.4	1.0	2.1	-0.7	1.4	1.0	
	民間最終消費	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.6	1.4	1.8	2.5	-2.8	0.8	0.5	
	民間住宅投資	-0.3	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.2	3.2	5.7	9.3	-11.5	-2.2	6.3	
	民間設備投資	5.1	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.8	4.8	1.2	4.0	0.7	4.0	3.4	
	政府最終消費	2.1	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.6	0.2	0.0	0.5	
	公的固定資本形成	-7.3	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.4	-3.2	1.0	10.3	-2.7	-6.8	-6.1	
	財貨サービスの輸出	10.1	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.7	17.2	-1.6	-1.3	4.7	6.3	5.2	3.1	
	財貨サービスの輸入	3.2	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.0	5.4	3.6	6.7	1.4	1.7	2.7	
	民間需要	寄与度	1.5	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.5	1.3	1.5	1.8	-1.4	1.0	1.0
	公的需要	0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	0.1	0.3	0.8	-0.1	-0.3	-0.1	
財貨サービスの純輸出	0.8	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.8	-1.0	-0.8	-0.4	0.8	0.6	0.1		
名目国内総支出	前年度比	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.3	0.1	1.8	1.5	2.6	1.5	
経常収支	兆円	17.9	19.2	19.4	21.7	24.6	10.9	16.6	18.0	7.8	4.2	1.0	7.0	16.0	19.3	
全産業経常利益	前年度比	16.4	25.7	8.7	10.4	-3.4	-40.1	3.1	38.0	-6.0	8.2	23.8	10.3	15.8	4.4	
鉱工業生産	0.8	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.5	-9.5	8.9	-1.1	-2.7	3.2	-1.5	3.5	2.5		
国内企業物価	0.6	1.6	1.8	1.9	2.3	3.2	-5.1	0.4	1.3	-1.0	1.8	3.7	0.4	0.7		
国内企業物価(電力)	-1.2	-1.2	-1.6	1.0	1.2	8.8	-9.1	0.7	6.0	7.6	10.5	9.7	0.6	3.2		
消費者物価	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.1	-1.5	-0.6	-0.1	-0.3	0.9	3.1	0.6	0.4		
消費者物価(電気代)	-0.8	-1.1	-1.6	0.2	0.9	5.4	-5.0	-0.5	4.5	5.1	8.5	7.6	0.3	2.3		
名目賃金	-0.4	-0.3	1.1	0.7	-0.6	-1.7	-3.9	1.1	0.1	-0.7	0.5	2.2	1.2	0.9		
就業者数	0.2	0.2	0.6	0.5	0.1	-0.7	-1.0	0.1	-0.6	0.3	0.7	0.2	0.1	0.2		
完全失業率	%	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	3.9	3.7	3.7	3.4	
長期国債利回り	1.11	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	0.53	0.56	0.59		
為替レート	円/ドル	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	108.2	116.6	117.5	
通関原油価格	ドル/バレル	29.5	38.7	55.4	63.6	78.5	90.5	69.1	84.4	114.0	113.4	109.6	99.7	88.5	96.0	
先進国輸出価格	前年度比	9.5	8.3	2.9	6.1	10.2	2.3	-5.1	5.0	9.0	-2.8	-0.6	-1.4	-0.8	1.5	
日本を除く実質世界輸入	7.7	11.0	9.8	8.7	6.7	-4.0	-5.9	14.8	4.5	2.3	4.1	4.1	5.1	5.5		
販売電力量計	10億kWh	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	858.5	906.4	859.8	851.6	848.5	825.0	835.3	837.5	
	前年度比	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-3.4	5.6	-5.1	-1.0	-0.4	-2.8	1.2	0.3	
電灯需要	259.7	272.5	281.3	278.3	289.7	285.3	285.0	304.2	288.9	286.2	284.3	272.1	274.2	272.3		
	前年度比	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.1	6.8	-5.0	-0.9	-0.7	-4.3	0.8	-0.7	
電力需要	574.7	592.9	601.3	611.1	629.8	603.7	573.6	602.2	570.9	565.4	564.2	552.9	561.1	565.2		
	前年度比	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-5.0	5.0	-5.2	-1.0	-0.2	-2.0	1.5	0.7	
(参考) 大口電力	261.9	269.1	273.8	287.2	299.3	281.6	260.9	280.4	271.5	265.1	266.5	262.0	265.7	267.9		
	前年度比	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-7.4	7.5	-3.2	-2.4	0.5	-1.7	1.4	0.8	